

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実			担当部局	情報通信局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	通信施設課	通信施設課長 佐藤 正明		
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、 通知等	—			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害が発生し、警察庁・都道府県警察本部等の庁舎が使用不能となった場合に、災害警備本部等の移転先となる代替施設等において、警察電話、警察無線等を利用可能とするための警察情報通信基盤の強化充実を図ることにより、警察の災害対処能力を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察庁、管区警察局及び都道府県警察の代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話、警察無線等が利用できるよう通信対策(各種情報通信機器の整備)を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	25	-	-	
		前年度から繰越し	9,497	0	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	0	7,413	0	-	-	
		予備費等	0	0	0	-	-	
		計	▲ 7,413	0	0	-	-	
	執行額	0	0	0	-	-		
	執行率 (%)	2,084	7,413	25	0	0		
	2	7,088	19					
	0%	96%	76%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	代替施設等における通信 対策	通信対策が完了した代替施設等の数	成果実績	代替施設等の数	0	60	1	
			目標値	代替施設等の数	61	60	1	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	通信対策が完了した代替施設等の数	活動実績	代替施設等の数	0	60	1		
		当初見込み	代替施設等の数	61	60	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費総額/代替施設等の数	単位当たり コスト	千円	-	118,140	18,846	-	
		計算式	事業費 /施設等 数	-	7,088,394/60	18,846/1	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察情報通信基盤を強化充実させることは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行額全額について、警察情報通信基盤の強化充実のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	警察活動に必要な警察情報通信基盤を強化充実させており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの数を整備している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る契約は、地方機関に予算配賦して執行しており、執行状況の報告を受け、適正性を確保している。			
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、平成26年度に完了した本事業は、大規模災害の発生時に警察電話、警察無線等が利用できるよう通信対策を行うものであった。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	他施策における同種物品等についても引き続き、平成28年度予算の概算要求を行う際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	特になし。(事業の終了)				
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-10
平成25年度	28	平成26年度	28		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

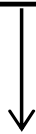
警察庁
19百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な工事を実施するため、管区に機器設置工事等必要な予算を配賦〕



【予算配賦】

A. 関東管区警察局
19百万円



〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な経費を支出〕

＜工事費＞

【一般競争入札・随意契約(その他)】

B. 民間会社
(2者)
19百万円

〔全国防災に係る警察情報通信基盤の強化充実に必要な工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A. 関東管区警察局

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	全国防災に係る警察情報通信基盤の強化 充実に要する経費	19			
計		19	計		0
B.A株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	VSAT衛星通信整備工事	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

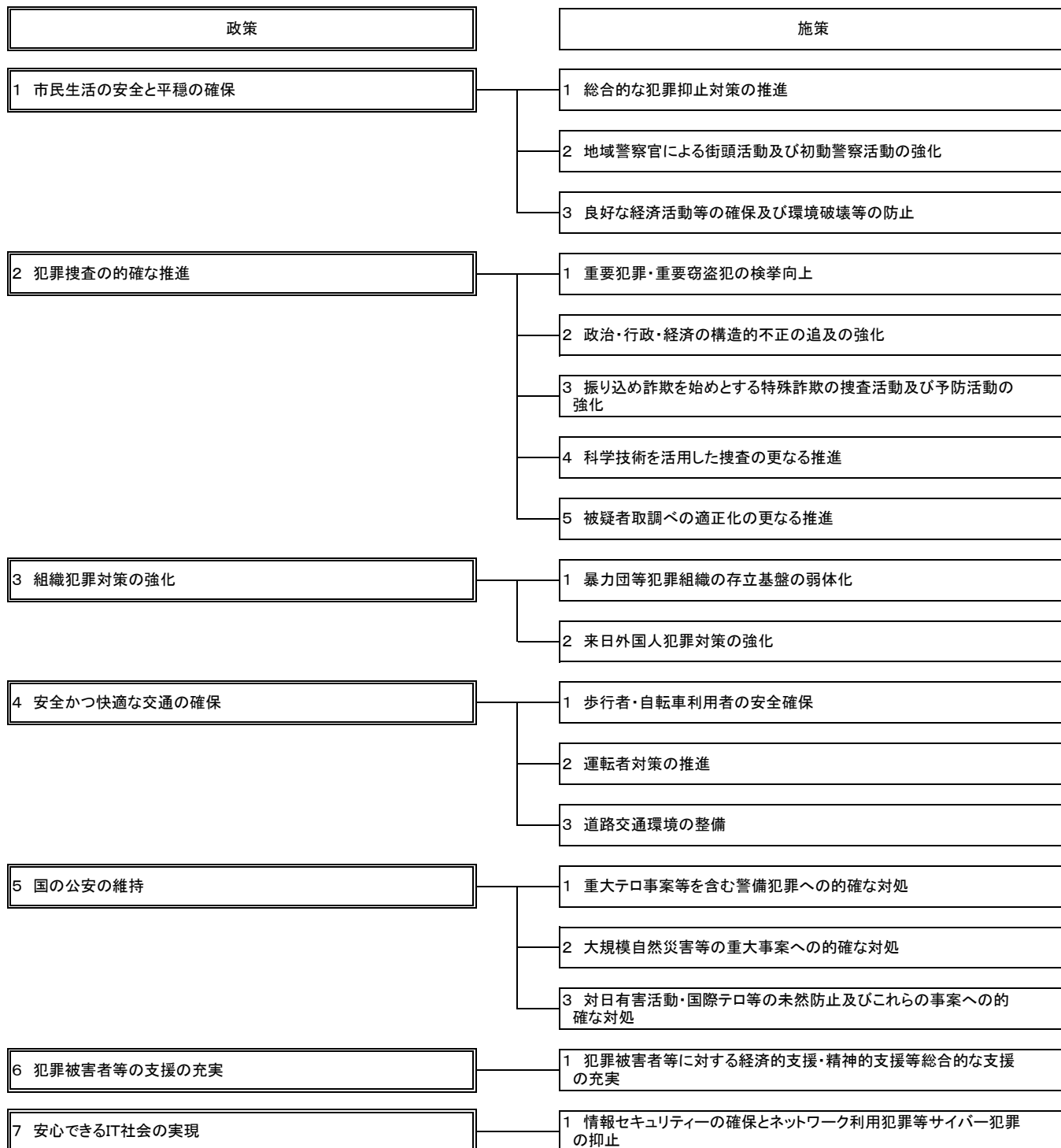
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	19	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A株式会社	VSAT衛星通信整備工事	12	2	-
2	B株式会社	ケーブル付設等工事	7	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 ・ 施 策 名



全国防災に係る警察情報通信基盤の強化・充実
～代替施設等に対する主な通信対策～



災害警備本部等の移転先となる代替施設等において、大規模災害の発生時に警察電話等を利用できるように通信対策（各種情報通信機器の整備）を行う。